

学校法人日本大学ほか3団体

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、財政援助に係る事業が、その目的に沿って適正に執行されているか監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

学校法人日本大学ほか3団体は、私立学校法(昭和24年法律第270号)により設立された法人であり、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第39条に基づき、大学の附属施設として大学病院を設置している。

今回の監査は、「救命救急センター施設整備等補助」、「看護師等養成所運営費補助」、「周産期母子医療センター運営費補助」等の各補助要綱に基づき補助金を交付している法人のうち、表1のとおり、学校法人日本大学ほか3団体を対象として実施した。

(表1) 監査対象団体及び施設一覧

団体名	施設名	所在地	施設規模	診療科目等
1 学校法人 日本大学	日本大学医学部 附属板橋病院	板橋区大谷口	1,037床	総合科、呼吸器内科、救命救急センター、総合周産期母子医療センター等
	駿河台日本大学病院	千代田区神田駿河台	409床	内科、消化器科、外科、救命救急センター等
	日本大学医学部附属 練馬光が丘病院	練馬区光が丘	344床	内科、外科、小児総合診療科、産婦人科等
	日本大学医学部附属 看護専門学校	板橋区大谷口上町	定員240名	3年課程
	日本大学歯学部附属 歯科衛生専門学校	千代田区神田駿河台	定員100名	3年課程
2 学校法人 日本医科大学	日本医科大学 付属病院	文京区千駄木	1,149床	一般内科、一般外科、救命救急センター等
	日本医科大学 多摩永山病院	多摩市永山	401床	内科、一般外科、産科、救命救急センター等
3 学校法人 帝京大学	帝京大学医学部 附属病院	板橋区加賀	1,154床	内科、神経内科、外科、産科、救命救急センター等
4 学校法人 東京医科大学	東京医科大学病院	新宿区西新宿	1,091床	総合診療科、神経内科、小児科、救命救急センター等
	東京医科大学 八王子医療センター	八王子市館町	621床	循環器内科、産科・婦人科、救命救急センター等
	東京医科大学看護専 門学校	新宿区新宿	定員240名	3年課程

(2) 都との関係

都は、学校法人日本大学ほか3団体に対し、平成18年度で11億330万余円、平成19年度で10億1,039万余円の補助金を交付している。

今回監査対象とした補助金の交付目的等は、表2のとおりであり、その団体別交付額は表3のとおりとなっている。

(表2) 補助金等の交付目的及び補助率・負担割合

種別 (補助金等交付要綱)	交付目的	年度 (平成)	補助率 (負担割合)
1 救命救急センター運営費補助 (救命救急センター施設整備等補助金交付要綱)	救命救急センターの運営事業に対して補助金を交付することにより、重篤・重症救急患者の医療を確保するとともに、救急医療の体系的整備を図る。	18 ・ 19	基本額の2/3 (国庫補助1/3) (都 1/3) ※都単独補助施設の場合は基本額の1/2
2 救命救急センター施設整備費補助 (救命救急センター施設整備等補助金交付要綱)	救命救急センターの整備事業に対して補助金を交付することにより、重篤・重症救急患者の医療を確保するとともに、救急医療の体系的整備を図る。	18 ・ 19	基本額の2/3 (国庫補助1/3) (都 1/3)
3 災害拠点病院施設整備費補助 (災害拠点病院施設整備費補助金交付要綱)	都内の医療機関が「東京都災害拠点病院設置運営要綱」の規定に基づいて行う災害拠点病院の整備に対して補助金を交付することにより、災害時における医療施設の機能の低下を防ぎ、重傷者の適切な医療を確保する。	18 ・ 19	基本額の10/10 (都単独補助)
4 災害拠点病院応急用資器材整備費補助 (災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金交付要綱)	都内の医療機関が「東京都災害拠点病院設置運営要綱」の規定に基づいて行う災害拠点病院の整備に要する経費を補助することにより、災害時における重症者の医療を確保するとともに、医療救護の体系的整備を図る。	18 ・ 19	基本額の10/10 (都単独補助)
5 休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費補助 (休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助金交付要綱)	休日・全夜間診療事業に参画している医療機関が行う施設又は設備の整備に要する経費を補助することにより、休日又は夜間における入院治療等を必要とする重症救急患者の医療を確保する。	18 ・ 19	基本額の10/10 (国庫補助1/3) (都 2/3)
6 NBC災害・テロ対策設備整備費補助 (NBC災害・テロ対策設備整備費補助金交付要綱)	NBC災害及びテロの発生時において、円滑な医療活動を実施するため、災害・救急医療体制の整備を目的とし、東京都災害拠点病院に対して、医療機器等の整備事業に要する補助金を交付する。	18 ・ 19	基本額の10/10 (国庫補助1/2) (都 1/2)
7 感染症指定医療機関運営事業費補助 (感染症指定医療機関運営事業費補助金交付要綱)	知事の指定した、第一種感染症指定医療機関及び第二種感染症指定医療機関の運営に要する経費を補助することにより、感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を確保するとともに、指定医療機関の運営の安定化を図る。	18 ・ 19	基本額の2/4 (国庫補助1/4) (都 1/4) [補助限度額] 1,980千円/1床

(表2) 補助金等の交付目的及び補助率・負担割合

種 別 (補助金等交付要綱)	交付目的	年度 (平成)	補助率 (負担割合)
8 院内感染対策施設整備費補助 (院内感染対策施設整備費補助金交付要綱)	都内の病院(国立、都立を除く。)が行う院内感染症に対する施設及び設備整備に要する経費を助成することにより、MRSAなどによる院内感染症の拡大防止を図る。	18	[施設整備] 基本額の 0.66 (国庫補助 0.33) (都 0.33) [設備整備] 基本額の 2/3 (国庫補助 1/3) (都 1/3)
9 母子医療施設整備費補助 (母子医療施設整備費補助金交付要綱)	都内の医療施設及び周産期医療施設整備等に要する経費の一部を補助することにより、高度専門的な周産期医療体制の整備を図る。	18 ・ 19	基本額の 2/3 (国庫補助 1/3) (都 1/3)
10 周産期母子医療センター運営費補助 (周産期母子医療センター運営費補助金交付要綱)	周産期母子医療センターの運営に対して補助金を交付することにより、母体・胎児におけるハイリスクの妊娠等に対する高度な医療等を確保し、体系的な周産期医療体制の整備を図る。	18 ・ 19	基本額の 2/3 (国庫補助 1/3) (都 1/3)
11 院内保育事業運営費補助 (院内保育事業運営費補助金交付要綱)	都内の病院等で院内保育施設を運営する事業について助成し、医療従事者の離職防止及び再就業を促進するとともに、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育を行う。	18 ・ 19	基本額の 2/3 (国庫補助 1/3) (都 1/3)
12 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助 (精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付要綱)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき精神病床を有する病院の管理者が提出する医療保護入院者の入院届、措置入院者の定期病状報告書等に係る業務に対し補助金を交付することにより、公費負担医療制度の円滑な運用及び適正な執行を図る。	18 ・ 19	報告書 1 通につき 3 千円 (都単独補助)
13 がん診療連携拠点病院機能強化事業補助 (がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金交付要綱)	大臣指定及び地域がん診療連携拠点病院が、都がん診療連携拠点病院機能強化事業実施要綱に基づき実施する事業に対して補助金を交付することにより、事業の円滑な執行を図り、質の高いがん医療の提供体制を確立する。	18 ・ 19	基本額の 10/10 (国庫補助 1/2) (都 1/2)
14 がん診療施設施設・設備整備費補助 (がん診療施設施設・設備整備費補助金交付要綱)	都内のがん診療施設の施設整備、設備整備に要する経費の一部を助成することにより、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図る。	18 ・ 19	[施設整備] 基本額の 0.33 (国庫補助 0.33) [設備整備] 基本額の 1/3 (国庫補助 1/3)
15 看護師等養成所運営費補助 (看護師等養成所運営費補助金交付要綱)	看護師等の養成を行うために要する経費を補助することにより、看護師等養成所の教育内容を充実させ、もって都内における看護師等の充足を図る。	18 ・ 19	基本額の 10/10 (国庫補助 1/2) (都 1/2)
16 看護師宿舍施設整備補助 (看護師宿舍施設整備費補助金交付要綱)	看護師宿舍の個室整備事業に要する経費について、都がその一部を補助することにより、看護職員の離職防止を図る。	19	基本額の 0.66 (国庫補助 0.33) (都 0.33)

(表2) 補助金等の交付目的及び補助率・負担割合

種別 (補助金等交付要綱)	交付目的	年度 (平成)	補助率 (負担割合)
17 新人看護職員研修体制整備事業費補助 (新人看護職員研修体制整備事業費補助金交付要綱)	新人看護職員の臨床研修体制の整備及び看護師養成所における看護基礎教育を充実し、新人看護職員の早期離職を防止するとともに、都内の看護職員等の定着促進を図る。	19	[研修専任者補助] 基本額の1/2 (初年度3/4) [設備補助] 基本額の1/2 (都単独補助)
18 歯科衛生士養成所施設整備等補助 (歯科衛生士養成所初年度設備整備補助金交付要綱)	歯科衛生士の資質の向上を図る観点から、歯科衛生士養成所の修業年限を延長し、教育内容の充実を図ることにより、良質の歯科保健体制を提供できる歯科衛生士を確保する。	18	基本額の1/2 (国庫補助1/2)
19 マンモグラフィ緊急整備事業補助 (マンモグラフィ緊急整備事業補助金交付要綱)	検診を実施する区市町村、検診機関及び医療機関に対してマンモグラフィ装置整備費を補助することにより、乳がん検診体制を整備する。	18	基本額の3/4 (国庫補助1/2) (都1/4)
20 私立学校等結核予防費補助 (私立学校等結核予防費補助金交付要綱)	結核患者の早期発見と患者発生防止を図るため、結核予防法に基づき、補助金を交付することにより施設設置者の負担を軽減し、定期健康診断の実施を促進する。	18 ・ 19	基本額の2/3 (都単独補助)

(表3) 団体別交付額

(単位：千円)

法人名	交付金額		交付補助金概要
	平成 18 年度	平成 19 年度	
学校法人 日本大学	355,060	220,744	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等業務補助、救命救急センター施設整備等補助、看護師等養成所運営費補助、がん診療連携拠点病院機能強化事業補助、歯科衛生士養成所初年度設備整備補助、災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助、母子医療施設整備費補助、周産期母子医療センター運営費補助、新人看護職員研修体制整備事業費補助、院内保育事業運営費補助、私立学校等結核予防費補助
学校法人日本医科大学	315,111	460,664	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等業務補助、救命救急センター施設整備等補助、がん診療連携拠点病院機能強化事業補助、がん診療施設施設・設備整備費補助、災害拠点病院施設整備費補助、災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助、NBC災害・テロ対策設備整備費補助、休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助、看護師宿舎施設整備費補助、私立学校等結核予防費補助
学校法人 帝京大学	168,959	128,891	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等業務補助、救命救急センター施設整備等補助、災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助、母子医療施設整備費補助、周産期母子医療センター運営費補助、NBC災害・テロ対策設備整備費補助、私立学校等結核予防費補助
学校法人東京医科大学	264,179	200,093	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等業務補助、救命救急センター施設整備等補助、災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助、周産期母子医療センター運営費補助、NBC災害・テロ対策設備整備費補助、感染症指定医療機関運営事業費補助、マンモグラフィ緊急整備事業費補助、新人看護職員研修体制整備事業費補助、私立学校等結核予防費補助
合 計	1,103,309	1,010,392	

2 組織

監査対象団体の組織は、表4のとおりである。

(表4) 団体別組織一覧(平成20.3.31現在)

(単位:人)

団体名	理事長	常務理事 又は 副理事長	理事	監事	職員	主たる事務所の所在地
1 学校法人日本大学	1	7	23	4	7,794	千代田区九段南
2 学校法人日本医科大学	1	2	9	2	5,485	文京区千駄木
3 学校法人帝京大学	1	1	5	2	4,759	板橋区加賀
4 学校法人東京医科大学	1	2	10	3	4,348	新宿区新宿

(注) 人員は、非常勤を含む法人全体の人数

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成18年度及び平成19年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 福祉保健局 平成20年11月11日

(2) 団 体 平成20年11月12日から同月18日まで

(団体別監査日程は表5のとおり)

(表5) 団体別監査日程

監査年月日	団 体 名	
平成20年11月12日	学校法人 日本大学	学校法人 日本医科大学
平成20年11月13日		
平成20年11月17日	学校法人 帝京大学	学校法人 東京医科大学
平成20年11月18日		

第4 監査の結果

1 事業実績について

都は、学校法人日本大学ほか3団体に対し、救命救急センター施設整備等補助ほか19種類の補助金を交付しており、補助事業実績報告書及び契約関係書類等により監査を行った。

その結果、別項指摘事項を除き、事業は、補助目的に沿って適正に執行されている。

補助の事業実績等は、表6から表25のとおりである。

(表6) 救命救急センター運営費補助事業実績等 (単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等		補助金額
		事業実績	総事業費	
学校法人日本大学 (医学部附属板橋病院)	18	救命救急センター30床(うちICU9床CCU5床)専任職員:98名	1,603,885	92,506
	19	救命救急センター30床(うちICU9床CCU5床)専任職員:105名	1,488,094	73,498
学校法人日本大学 (駿河台日本大学病院)	18	救命救急センター20床(うちICU3床CCU3床)専任職員:65名	956,498	60,836
	19	救命救急センター20床(うちICU3床CCU3床)専任職員:60名	998,499	54,206
学校法人日本医科大学 (付属病院)	18	救命救急センター47床(うちICU17床HCU30床)専任職員:137名	2,709,047	97,513
	19	救命救急センター47床(うちICU17床HCU30床)専任職員:140名	2,688,011	76,670
学校法人日本医科大学 (多摩永山病院)	18	救命救急センター22床(うちICU10床)専任職員:73名	1,279,495	87,240
	19	救命救急センター22床(うちICU10床)専任職員:73名	1,251,594	78,649
学校法人帝京大学 (医学部附属病院)	18	救命救急センター30床(うちICU14床)専任職員:76名	1,132,900	92,506
	19	救命救急センター30床(うちICU14床)専任職員:74名	1,248,236	76,092
学校法人東京医科大学 (東京医科大学病院)	18	救命救急センター20床(うちICU18床CCU2床)専任職員:75名	1,039,028	58,802
	19	救命救急センター20床(うちICU18床CCU2床)専任職員:83名	972,578	53,828
学校法人東京医科大学 (八王子医療センター)	18	救命救急センター30床(うちICU10床CCU6床)専任職員:104名	1,248,979	89,394
	19	救命救急センター30床(うちICU10床CCU6床)専任職員:116名	1,371,956	72,980
合 計	18			578,797
	19			485,923

(表7) 救命救急センター施設整備費補助事業実績等 (単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本大学 (駿河台日本大学病院)	18	モニタリングシステム一式の購入、 総事業費:117,000	78,000
学校法人日本医科大学 (多摩永山病院)	18	超音波診断装置及び酸素テントの購入 総事業費:8,760	5,840
学校法人日本医科大学 (付属病院)	19	モニタリングシステムベッドサイドモニタ6式、熱傷浴槽 1台の購入 総事業費:26,610	17,520

(表7) 救命救急センター施設整備費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人帝京大学 (医学部附属病院)	18	除細動器外2点購入 総事業費：11,699	7,799
	19	超音波診断装置外4点の購入 総事業費：38,539	25,692
学校法人東京医科大学 (八王子医療センター)	19	生体情報モニターシステム外2点の購入 総事業費：25,463	16,975
合 計	18		91,639
	19		60,187

(表8) 災害拠点病院施設整備費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本医科大学 (多摩永山病院)	18	非常用自家発電設備更新工事 総事業費：149,000	92,466
	19	病棟耐震補強工事 総事業費：145,845	49,638

(表9) 災害拠点病院応急用資器材整備費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本大学 (医学部附属板橋病院)	18	1%プロフォル注3本の購入 総事業費：3	3
学校法人日本大学 (駿河台日本大学病院)	18	1%デイブリバン注キットの購入 総事業費：5	5
	19	非常用保存食の購入 総事業費：180	180
学校法人日本大学 (医学部附属練馬光が丘病院)	19	非常用保存食の購入 総事業費：296	180
学校法人日本医科大学 (付属病院)	18	新医療資材セット及び投光器の購入 総事業費：59	59
	19	救急医療資材セット、非常食及び野外炊飯設備の購入 総事業費：521	520
学校法人日本医科大学 (多摩永山病院)	18	非常用医療器材(喉頭鏡セット)の購入 総事業費：57	57
	19	非常食の購入 総事業費：187	180
学校法人帝京大学 (医学部附属病院)	18	デイブリバン注キットの購入 総事業費：3	3
学校法人東京医科大学 (八王子医療センター)	18	救急医療資材の購入 総事業費：39	39
合 計	18		166
	19		1,060

(表 1 0) 休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費補助事業実績等 (単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本医科大学 (付属病院)	19	保育器外4点の購入 総事業費：22,727	21,000

(表 1 1) NBC災害・テロ対策設備整備費補助事業実績等 (単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本大学 (医学部附属板橋病院)	19	NBC災害防染設備外5式の購入 総事業費：29,272	29,272
学校法人日本医科大学 (多摩永山病院)	19	NBC災害防染システム外8式の購入 総事業費：30,966	30,966
学校法人帝京大学 (医学部附属病院)	18	NBC災害・テロ対策設備備品一式の購入 総事業費：31,500	31,500
学校法人東京医科大学 (東京医科大学病院)	18	NBC災害・テロ対策設備備品一式の購入 総事業費：20,550	20,550
学校法人東京医科大学 (八王子医療センター)	18	NBC災害・テロ対策設備備品一式の購入 総事業費：17,436	17,436
合 計	18		69,486
	19		60,238

(表 1 2) 院内感染対策施設整備費補助事業実績等 (単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本医科大学 (多摩永山病院)	18	【病室改築工事】 施工内容：室内改築及び空調設備設置 工 期：平成19.2.1～平成19.3.31 総事業費：26,700	9,296

(表 1 3) 感染症指定医療機関運営事業費補助事業実績等 (単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人東京医科大学 (八王子医療センター)	18	感染症指定病床数 8床 総事業費：56,565	15,754
	19	感染症指定病床数 8床 総事業費：59,735	15,840

(表 1 4) 母子医療施設整備費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本大学 (医学部附属板橋病院)	1 8	小児医療施設整備 新生児人工呼吸器外 5 点の医療機器購入 購入総額：33,990	50,862 (小児医療施設) 21,000
		周産期医療施設 分娩監視装置外 4 点の医療機器購入 購入総額：45,090	(周産期医療施設) 29,862
学校法人帝京大学 (医学部附属病院)	1 8	周産期医療施設 搬送用保育器外 6 点の医療機器購入 購入総額：15,170	10,113
合 計	1 8		60,975

(表 1 5) 周産期母子医療センター運営費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本大学 (医学部附属板橋病院)	1 8	NICU 12 床 GCU 24 床 M-FICU 9 床 取扱患者延数：81,719 人 総事業費：910,008	24,129
	1 9	NICU 12 床 GCU 24 床 M-FICU 9 床 取扱患者延数：78,909 人 総事業費：852,810	24,129
学校法人帝京大学 (医学部附属病院)	1 8	NICU 12 床 GCU 24 床 M-FICU 10 床 取扱患者延数：16,627 人 総事業費：890,576	25,278
	1 9	NICU 12 床 GCU 24 床 M-FICU 10 床 取扱患者延数：14,497 人 総事業費：902,203	25,278
学校法人東京医科大学 (東京医科大学病院)	1 8	NICU 9 床 GCU 8 床 取扱患者延数：3,288 人 総事業費：711,830	10,341
	1 9	NICU 9 床 GCU 8 床 取扱患者延数：3,312 人 総事業費：722,759	10,341
合 計	1 8		59,748
	1 9		59,748

(表 1 6) 院内保育事業運営費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本大学 (医学部附属板橋病院)	1 8	保育人員 (月平均：10.7 人) 総事業費：16,936	1,068
	1 9	保育人員 (月平均：9.6 人) 総事業費：15,184	1,148

(表 1 7) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助事業実績等

(単位:千円)

法人名 (施設名)	年 度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本大学 (医学部附属板橋病院)	1 8	入院届 70 件、病状報告 8 件	234
	1 9	入院届 81 件、病状報告 1 件	246
学校法人日本医科大学 (日本医科大学付属病院)	1 8	入院届 100 件	300
	1 9	入院届 84 件	252
学校法人帝京大学 (医学部附属病院)	1 8	入院届 22 件、病状報告 1 件	69
	1 9	入院届 17 件、病状報告 2 件	57
学校法人東京医科大学 (東京医科大学病院)	1 8	入院届 42 件	126
	1 9	入院届 18 件	54
合 計	1 8		729
	1 9		609

(表 1 8) がん診療連携拠点病院機能強化事業補助事業実績等

(単位:千円)

法人名 (施設名)	年 度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本大学 (医学部附属板橋病院)	1 8	がん医療従事者研修 1 回 がん相談対応件数 260 件 がん診療連携協議会 3 回 総事業費: 8,698	7,444
	1 9	がん医療従事者研修 6 回 がん相談対応件数 384 件 がん診療連携協議会 6 回 総事業費: 10,794	9,000
学校法人日本医科大学 (多摩永山病院)	1 8	がん医療従事者研修 2 回 がん相談員配置 1 名 市民向け公開講座 1 回 総事業費: 11,972	11,972
	1 9	がん医療従事者研修 3 回 がん相談員配置 1 名 市民向け公開講座 2 回 総事業費: 8,468	8,468
合 計	1 8		19,416
	1 9		17,468

(表 1 9) がん診療施設施設・設備整備費補助事業実績等

(単位:千円)

法人名 (施設名)	年 度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本医科大学 (多摩永山病院)	1 8	内視鏡下手術システム外 5 点の購入 購入総額: 30,765	10,255
	1 9	高周波熱凝固装置外 3 点の購入 購入総額: 16,763	5,587

(表 2 0) 看護師等養成所運営費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本大学 (医学部附属看護専門学校)	1 8	定員 260 名 補助対象経費支出額：136,665	31,712
	1 9	定員 240 名 補助対象経費支出額：145,213	25,360
学校法人東京医科大学 (東京医科大学看護専門学校)	1 8	定員 240 名 補助対象経費支出額：141,923	29,200
	1 9	定員 240 名 補助対象経費支出額：127,621	29,200
合 計	1 8		60,912
	1 9		54,560

(表 2 1) 看護師宿舍施設整備補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本医科大学 (日本医科大学付属病院)	1 9	【新築】 建物構造：鉄筋コンクリート造地上 6 階地下 1 階 工 期：平成 19.2.1～平成 20.2.18 建築面積：704.14 m ² 補助対象事業費：270,468	171,095

(表 2 2) 新人看護職員研修体制整備事業費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本大学 (医学部付属練馬光が丘病院)	1 9	新人研修専任者 1 名 新人看護師 14 名 補助対象経費支出額：1,216	838
学校法人東京医科大学 (東京医科大学病院)	1 9	新人研修専任者 1 名 新人看護師 106 名 補助対象経費支出額：1,670	838
合 計	1 9		1,676

(表 2 3) 歯科衛生士養成所施設整備等補助事業事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人日本大学 (歯学部附属歯科衛生士専門学校)	1 8	実習用歯科ユニット 1 2 式の購入 購入総額：22,554	5,500

(表 2 4) マンモグラフィ緊急整備事業補助事業事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人東京医科大学 (八王子医療センター)	1 8	デジタル乳房 X 線撮影装置 1 式の購入 購入総額：44,500	22,500

(表 25) 私立学校等結核予防費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年 度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 日本大学 (日本大学、附属専門学校、附属高校)	18	検査内容：100mm ミラーカメラ 対象者数：8,332 人	2,761
	19	検査内容：100mm ミラーカメラ 対象者数：8,470 人	2,687
学校法人 日本医科大学 (日本医科大学)	18	検査内容：100mm ミラーカメラ 対象者数：341 人	113
	19	検査内容：100mm ミラーカメラ 対象者数：359 人	119
学校法人 帝京大学 (帝京大学、附属専門学校、附属高校)	18	検査内容：100mm ミラーカメラ 対象者数：5,102 人	1,691
	19	検査内容：100mm ミラーカメラ 対象者数：5,346 人	1,772
学校法人 東京医科大学 (東京医科大学)	18	検査内容：100mm ミラーカメラ 対象者数：110 人	37
	19	検査内容：100mm ミラーカメラ 対象者数：110 人	37
合 計	18		4,602
	19		4,615

2 指 摘 事 項

ア 補助金の返還を求めるべきもの

福祉保健局は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付要綱に基づき、医療保護入院者の定期病状報告書等提出業務に対して、報告書1通につき3,000円の補助金を精神病院等の管理者に交付している。

ところで、補助金交付状況について、以下のとおり不適正な事例が認められた。

- (ア) 学校法人日本大学医学部附属板橋病院（以下「法人」という）の平成18年度上半期における当該補助金の交付状況について見たところ、報告書の実績を誤ったため、表26のとおり2万7,000円が過大に交付されている。

(表26) 定期病状報告書等補助実績調べ

(単位：通、円)

区 分	補助金交付実績(A)		報告書実績(B)		過大交付(A-B)	
	通数	補助金額	通数	実績金額	通数	過大金額
入 院 届	41	123,000	40	120,000	1	3,000
定期病状報告書	8	24,000	0	0	8	24,000
計	49	147,000	40	120,000	9	27,000

- (イ) 学校法人東京医科大学東京医科大学病院（以下「法人」という。）の平成18年度上半期における当該補助金の交付状況について見たところ、報告書の実績を誤ったため、表27のとおり2万1,000円が過大に交付されている。

(表27) 定期病状報告書等補助実績調べ

(単位：通、円)

区 分	補助金交付実績(A)		報告書実績(B)		過大交付(A-B)	
	通数	補助金額	通数	実績金額	通数	過大金額
入 院 届	23	69,000	16	48,000	7	21,000

法人は過大に交付された補助金を返還されたい。

局は、補助金の交付にかかる審査を適正に行われたい。

(学校法人日本大学)

(学校法人東京医科大学)

(福祉保健局)

イ 補助金の返還を求めるべきもの

福祉保健局は、がん診療連携拠点病院の機能の充実強化や地域におけるがん診療連携体制の確保などを推進するため、東京都がん診療連携拠点病院の機能強化事業実施要綱及び東京都がん診療連携拠点病院の機能強化事業補助金交付要綱（以下「要綱等」という。）に基づき、拠点病院に補助金を交付している。

ところで、平成18年度の学校法人日本大学医学部附属板橋病院（以下「法人」という。）の当該補助金の交付状況について見たところ、法人は、要綱等に基づくがん医療従事者研修事業として、近隣の紹介元の医療機関を対象に、都内のホテルにおいてがん診療に係る講演会及び意見交換を目的とした懇親会を開催し、当該経費の全額を補助該当事業経費として局に実績報告していた。

しかしながら、当該研修事業の経費には、講演終了後に行われた懇親会の会場・設備賃借料及び飲食費用等が計上されており、これらについては事業の実施に必要な経費とは認められない。

そのため、表28のとおり、524,000円の補助金が過大に交付されている。

法人は、補助経費の計上を適切に行うとともに、過大に交付された補助金を返還されたい。

局は、法人を適切に指導されたい。

(表28) 補助金交付額の算定

(単位：円)

項 目		誤	正	過大交付額
補助対象経費		8,698,232	6,920,264	
がん医療従事者研修事業	需用費（懇親会飲食費）	1,631,544	0	
	賃借料（会場・設備賃借料）	330,445	184,021	
補助基準額		7,444,000	7,444,000	
補助金額		7,444,000	6,920,000	524,000

(学校法人日本大学)

(福祉保健局)